



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社  
コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512  
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,255,081	5.8	165,996	34.8	172,041	43.9	109,364	44.0	105,901	44.9	224,112	88.6
2023年3月期	1,186,683	24.0	123,124	19.9	119,524	18.1	75,965	14.0	73,080	14.0	118,859	△10.2

(参考) 税引前利益 2024年3月期 150,720百万円 (42.9%) 2023年3月期 105,503百万円 (15.2%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	244.66	—	12.9	6.6	13.2
2023年3月期	168.85	—	10.8	5.1	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 4,006百万円 2023年3月期 3,553百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,409,083	946,112	914,481	38.0	2,112.66
2023年3月期	2,158,950	757,996	724,314	33.5	1,673.32

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	215,980	△124,654	△110,072	126,100
2023年3月期	187,959	△98,073	△54,430	132,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	16,450	22.5	2.4
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	19,047	18.0	2.3
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		19.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,300,000	3.6	177,000	6.6	177,000	2.9	108,000	△1.2	105,000	△0.9	242.57

(参考) 税引前利益 通期 154,000百万円 (2.2%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	433,092,837株	2023年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2024年3月期	235,014株	2023年3月期	232,517株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	432,859,115株	2023年3月期	432,812,252株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月22日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (全般の概況)

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナ・中東の地政学的問題、米中貿易摩擦、世界的な物価上昇、円安の進行、主要顧客のひとつである半導体産業の稼働状況などにより、引き続き、先行きを見通すことは困難な状況でした。

このような状況の下、当社グループ全体として主に鉄鋼、化学、石油精製向けにオンサイトで供給するセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期比で減少しました。一方、一部の地域ではセパレートガスの製造原価に多く占める電力コストの負担は前期に比べ緩和されました。また、コスト増加分の販売価格への転嫁等のグループ全体での価格マネジメント、さまざまな生産性向上に取り組みました。これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上収益1兆2,550億81百万円(前連結会計年度比5.8%増加)、コア営業利益1,659億96百万円(同34.8%増加)、営業利益1,720億41百万円(同43.9%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,059億1百万円(同44.9%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前連結会計年度に比べ、米ドルで136円0銭から145円31銭へと9円31銭(同6.8%円安)、ユーロで141円62銭から157円72銭へと16円10銭(同11.4%円安)となるなど、売上収益は全体で約598億円、コア営業利益は全体で約75億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

#### (事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

#### ① 日本

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガス、及びLPガスの出荷数量は減少しましたが、コスト上昇を背景とした価格マネジメントの効果により、増収となりました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの出荷数量は軟調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の工事の進捗に伴う売上等により、増収となりました。一方、特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化及び民生用LPガス事業を担う子会社の非連結化による減収影響がありました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、4,143億65百万円(前連結会計年度比1.4%減少)、セグメント利益は、429億98百万円(同35.7%増加)となりました。

#### ② 米国

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、価格マネジメントの効果及び円安の影響により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連は前期並みでしたが、エレクトロニクス関連は順調に推移し、増収となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、3,470億54百万円(前連結会計年度比14.5%増加)、セグメント利益は、500億4百万円(同34.9%増加)となりました。

#### ③ 欧州

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスにおいては、出荷数量が減少したものの、価格マネジメントの効果及び円安の影響もあり、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、3,024億77百万円(前連結会計年度比10.8%増加)、セグメント利益は、532億59百万円(同52.6%増加)となりました。

## ④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、円安の影響及びコスト上昇等を背景とした価格マネジメントの効果により、売上収益は増加しました。なお、主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売数量は微減となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアで、客先による在庫調整や設備投資の先送りに伴い、ガス・機器ともに軟調で大きく減収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,603億27百万円（前連結会計年度比 0.2%増加）、セグメント利益は、159億48百万円（同 3.1%増加）となりました。

## ⑤ サーマス

日本では、ケータイマグ及びスポーツボトルの販売が好調で、売上収益は増加しました。また、海外での販売は前期並みでした。セグメント利益は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加で、減益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、307億65百万円（前連結会計年度比 1.9%増加）、セグメント利益は、55億66百万円（同 7.6%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆4,090億83百万円で、前連結会計年度末比で2,501億32百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末レートが米ドルで17円88銭の円安、ユーロで17円52銭の円安となるなど、約2,040億円多く表示されております。

当連結会計年度では、価格改定活動等による増収効果で営業債権が増加したほか、財務健全性を意識した有利子負債の計画的な返済を進めました。不透明な事業環境下においても、債券市場や金融機関との適切なコミュニケーションを続け、資金流動性と調達力を向上していきます。

また、2019年1月及び同年3月に調達したハイブリッドファイナンスは合計2,500億円であり、格付機関（㈱日本格付研究所及び㈱格付投資情報センター）から、この調達額の50%を「資本」として認められており、当社では資本性負債と呼称しています。加えて、2019年1月に調達した公募ハイブリッド社債のうち、1,000億円については、2024年1月に全額期限前償還しましたため、当連結会計年度末時点でハイブリッドファイナンスは合計1,500億円となっております。このハイブリッドファイナンスを考慮した財務安全性指標として、当社では調整後ネットD/Eレシオ（※）を重要業績指標の1つとして定めており、負債及び資本の最適な構成を意識しています。なお、調整後ネットD/Eレシオは0.74倍で前連結会計年度末に比べ0.07ポイント改善しております。

（※）調整後ネットD/Eレシオ：（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）

## 〔資産〕

流動資産は、営業債権の増加や現金及び現金同等物の減少、米ドルやユーロ等の主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で411億27百万円増加し、5,682億1百万円となっております。非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で2,090億5百万円増加し、1兆8,408億81百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、その他の流動負債や社債及び借入金の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で728億62百万円増加し、4,980億19百万円となっております。非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で108億45百万円減少し、9,649億51百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,881億16百万円増加し、9,461億12百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は38.0%で前連結会計年度末に比べ4.5ポイント高くなっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,159億80百万円の収入（前連結会計年度比 14.9%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,246億54百万円の支出（前連結会計年度比 27.1%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の償還による支出、社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,100億72百万円の支出（前連結会計年度比 102.2%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,261億0百万円（前連結会計年度比 4.6%減少）となりました。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.4	27.9	31.8	33.5	38.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.6	49.6	51.1	47.8	85.4
債務償還年数 (年)	6.7	6.4	6.2	5.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	12.9	13.7	14.7	9.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社は、2023年3月期から2026年3月期までの4か年を対象期間とした中期経営計画「NS Vision 2026 - Enabling the Future」を策定しました。同計画では、日本酸素ホールディングスグループの5つのセグメントを構成する産業ガスのグローバル4極（日本、米国、欧州、アジア・オセアニア）とサーモスという事業運営体制のもと、5つの重点戦略「サステナビリティ経営の推進」「カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求」「エレクトロニクス事業の拡大」「オペレーショナル・エクセレンスの追求」「新しい価値創出へとつながるDX戦略」を定め、グループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

当社が事業を展開する地域においては、地政学的問題、貿易摩擦、世界的なエネルギーコストの変動や物価上昇、円安の進行など、先行きを見通すことが困難な状況が続いており、実際の業績等はこれらの要因やその他不確実な要因により中期経営計画の見通しから変動する可能性があります。

2025年3月期の産業ガス事業では、食品・飲料、医療といったレジリエントマーケットへの注力による成長のほか、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組む顧客とともに新たな事業機会を探索します。また、エレクトロニクス分野では、顧客の生産、需要、設備投資計画に合わせて対応します。

地政学的問題を背景とした2022年3月期から始まった世界的なエネルギー価格の上昇による厳しい事業環境は、徐々に緩和しておりますが、地域により状況が異なるとともに、依然として今後のエネルギー価格を見通すことは容易ではありません。引き続き、適切な価格マネジメント、さまざまな生産性向上への取組みに、グループ全体で注力してまいります。

また、サーモス事業は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加は継続する見通しです。新たなデザイン、あるいは食洗器対応シリーズ等の機能性を高めた新製品の販売や、調理器具を含む製品ラインナップの拡充、オンライン通販ビジネスを含む電子商取引（EC）サービスに注力し、業績改善を図ります。

当連結会計年度では、同計画で定めた5つの財務KPI目標（最終年度：2026年3月期）のうち、3つの指標（売上収益、コア営業利益、ROCE after Tax）で上回りましたが、今後も顧客の期待に応え、顧客への価値提供、価格マネジメント、生産性向上の取組みを継続し、収益力の強化を図ります。

2025年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。業績予想における為替レート的前提は、当連結会計年度と同じく、米ドルで145円31銭、ユーロで157円72銭としています。したがって、下表の2025年3月期および2024年3月期の業績数値は、為替影響を除いて比較できる数値で表示しております。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2025年3月期 (億円)	13,000	1,770	1,770	1,080	1,050
2024年3月期 (億円)	12,550	1,659	1,720	1,093	1,059
増減 (%)	3.6	6.6	2.9	△1.2	△0.9

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針の下、当期の期末配当は、前期に比べ4円増配の1株当たり24円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり20円と合わせ、1株当たり44円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間48円（うち中間配当24円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,217	126,100
営業債権	243,541	282,199
棚卸資産	97,612	100,460
その他の金融資産	22,479	27,216
その他の流動資産	26,152	27,847
小計	522,003	563,825
売却目的で保有する資産	5,070	4,376
流動資産合計	527,074	568,201
非流動資産		
有形固定資産	776,148	877,400
のれん	513,685	575,809
無形資産	242,334	252,348
持分法で会計処理されている投資	38,230	54,673
その他の金融資産	46,763	63,436
退職給付に係る資産	2,810	4,712
その他の非流動資産	8,461	9,133
繰延税金資産	3,442	3,367
非流動資産合計	1,631,875	1,840,881
資産合計	2,158,950	2,409,083



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	128,197	136,027
社債及び借入金	140,540	166,219
未払法人所得税	16,191	14,169
その他の金融負債	102,119	121,402
引当金	284	1,095
その他の流動負債	37,824	59,105
流動負債合計	425,157	498,019
非流動負債		
社債及び借入金	759,480	724,039
その他の金融負債	35,693	39,488
退職給付に係る負債	14,117	15,352
引当金	5,440	5,019
その他の非流動負債	20,364	20,656
繰延税金負債	140,700	160,395
非流動負債合計	975,796	964,951
負債合計	1,400,953	1,462,970
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	51,610	39,233
自己株式	△233	△242
利益剰余金	537,867	627,544
その他の資本の構成要素	97,724	210,601
親会社の所有者に帰属する持分合計	724,314	914,481
非支配持分	33,682	31,630
資本合計	757,996	946,112
負債及び資本合計	2,158,950	2,409,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,186,683	1,255,081
売上原価	△748,053	△744,103
売上総利益	438,630	510,977
販売費及び一般管理費	△315,191	△346,405
その他の営業収益	5,182	13,863
その他の営業費用	△12,650	△10,401
持分法による投資利益	3,553	4,006
営業利益	119,524	172,041
金融収益	2,182	4,391
金融費用	△16,203	△25,711
税引前利益	105,503	150,720
法人所得税	△29,538	△41,356
当期利益	75,965	109,364
当期利益の帰属		
親会社の所有者	73,080	105,901
非支配持分	2,884	3,463
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	168.85	244.66

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	75,965	109,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△337	5,529
確定給付制度の再測定	1,814	1,075
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△42	69
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,434	6,673
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,744	106,377
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△659	580
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,374	1,115
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	41,459	108,073
税引後その他の包括利益合計	42,894	114,747
当期包括利益	118,859	224,112
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,466	219,891
非支配持分	3,392	4,220

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	37,344	55,945	△281	476,589
当期利益	—	—	—	73,080
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	73,080
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	—	53	—
配当	—	—	—	△15,579
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,334	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,777
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,334	48	△11,802
2023年3月31日残高	37,344	51,610	△233	537,867

## その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
当期利益	—	—	—	—	—	73,080	2,884	75,965
その他の包括利益	41,744	△652	△507	1,802	42,386	42,386	507	42,894
当期包括利益	41,744	△652	△507	1,802	42,386	115,466	3,392	118,859
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53	—	53
配当	—	—	—	—	—	△15,579	△1,018	△16,598
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,334	△1,907	△6,242
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,975	△1,802	△3,777	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額等合計	—	—	△1,975	△1,802	△3,777	△19,866	△2,133	△22,000
2023年3月31日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	37,344	51,610	△233	537,867
当期利益	—	—	—	105,901
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	105,901
自己株式の取得	—	—	△8	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△17,316
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△12,377	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,112
連結範囲の変動	—	—	—	△20
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,377	△8	△16,224
2024年3月31日残高	37,344	39,233	△242	627,544

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
当期利益	—	—	—	—	—	105,901	3,463	109,364
その他の包括利益	106,845	575	5,529	1,039	113,990	113,990	757	114,747
当期包括利益	106,845	575	5,529	1,039	113,990	219,891	4,220	224,112
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,316	△863	△18,179
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△12,377	△5,489	△17,866
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△73	△1,039	△1,112	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△20	—	△20
その他の増減	—	—	—	—	—	—	79	79
所有者との取引額等合計	—	—	△73	△1,039	△1,112	△29,723	△6,272	△35,996
2024年3月31日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	105,503	150,720
減価償却費及び償却費	105,731	112,440
減損損失	2,140	2,532
支配の喪失に伴う利得	—	△8,892
受取利息及び受取配当金	△1,640	△3,555
支払利息	16,165	25,631
持分法による投資損益 (△は益)	△3,553	△4,006
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	375	1,387
営業債権の増減額 (△は増加)	△16,810	△27,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,204	2,214
営業債務の増減額 (△は減少)	8,758	4,336
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△710	△440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,366	533
その他	15,730	13,831
小計	219,852	269,525
利息の受取額	729	2,664
配当金の受取額	5,596	7,764
利息の支払額	△12,752	△23,281
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,466	△40,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,959	215,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,825	△118,346
有形固定資産の売却による収入	1,925	1,326
投資の取得による支出	△2,804	△190
投資の売却及び償還による収入	4,276	790
子会社の取得による支出	△122	—
子会社の売却による収入	—	362
事業譲受による支出	—	△2,326
その他	△9,523	△6,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,073	△124,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,232	△6,521
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,000	△9,000
長期借入れによる収入	30,433	61,801
長期借入金の返済による支出	△76,277	△106,848
社債の発行による収入	—	99,532
社債の償還による支出	—	△100,000
リース負債の返済による支出	△11,998	△13,683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,885	△17,438
配当金の支払額	△15,579	△17,316
非支配持分への配当金の支払額	△1,018	△863
その他	662	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,430	△110,072
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,961	12,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,416	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	93,697	132,217
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	132,217	126,100

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。



## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	420,452	303,090	272,888	159,965	30,190	1,186,587	95	1,186,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	13,694	21,377	236	3,334	17	38,660	△38,660	—
計	434,147	324,468	273,125	163,300	30,207	1,225,248	△38,564	1,186,683
セグメント利益 (注2)	31,680	37,074	34,904	15,465	6,021	125,146	△2,021	123,124
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,111	40,669	35,061	9,317	1,471	105,631	99	105,731
減損損失	—	—	2,138	1	—	2,140	—	2,140
持分法による投資損益	177	—	52	297	3,171	3,698	△0	3,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,021百万円には、セグメント間取引消去△743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,278百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	414,365	347,054	302,477	160,327	30,765	1,254,990	90	1,255,081
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,583	24,290	438	2,983	17	44,313	△44,313	—
計	430,948	371,344	302,916	163,310	30,783	1,299,303	△44,222	1,255,081
セグメント利益 (注2)	42,998	50,004	53,259	15,948	5,566	167,777	△1,780	165,996
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,260	43,369	38,889	10,298	1,562	112,380	60	112,440
減損損失	—	—	954	63	—	1,017	—	1,017
持分法による投資損益	211	—	507	429	2,856	4,005	1	4,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,780百万円には、セグメント間取引消去△313百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,467百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益	123,124	165,996
支配の喪失に伴う利得	—	8,892
固定資産売却益	615	—
関係会社整理損失	—	△883
仲裁裁定に伴う損失	△3,520	—
持分法による投資損益	△144	—
減損損失	—	△1,514
その他	△549	△449
営業利益	119,524	172,041
金融収益	2,182	4,391
金融費用	△16,203	△25,711
税引前利益	105,503	150,720

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	73,080	105,901
期中平均株式数 (千株)	432,812	432,859
基本的1株当たり当期利益 (円)	168.85	244.66

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。